

令和4年度

「しなやか改進」予算

総額 351 億 5,710 万円

令和4年度当初予算は、第2次総合計画後期基本計画の計画策定を3カ月延伸することに伴い、前期基本計画期間から継続的に実施する主要事業に係る投資的経費や標準事業の事業経費を軸に予算を編成しました。なお、後期基本計画に基づく新規事業の計上は、後期基本計画の策定に合わせて、令和4年6月定例会での予算補正を予定しています。

コロナ禍などのさまざまな環境変化に適応し、しなやかに乗り越え、また、これまで進めてきたさまざまな施策を礎に、新たな中期のステージに向け改めて進んでいくための予算としました。

長引くコロナ禍の早期克服とより健やかで活力ある持続可能な「緑の健都 かめやま」の実現へ、一層しなやかな挑戦を進めます。

一般会計

220 億 7,700 万円
(前年度比 4.4%減)

福祉や防災、道路、教育など、市の基本的な仕事に関する収入と支出を経理する会計です。



特別会計

56 億 280 万円
(前年度比 5.7%減)

特定の目的のための会計で、特定の収入があり、一般会計と区別して収入・支出を経理する会計です。

国民健康保険事業	45 億 2,140 万円 (前年度比 2.6%増)
後期高齢者医療事業	10 億 8,140 万円 (前年度比 4.0%増)
農業集落排水事業	0 円 (皆減)

企業会計

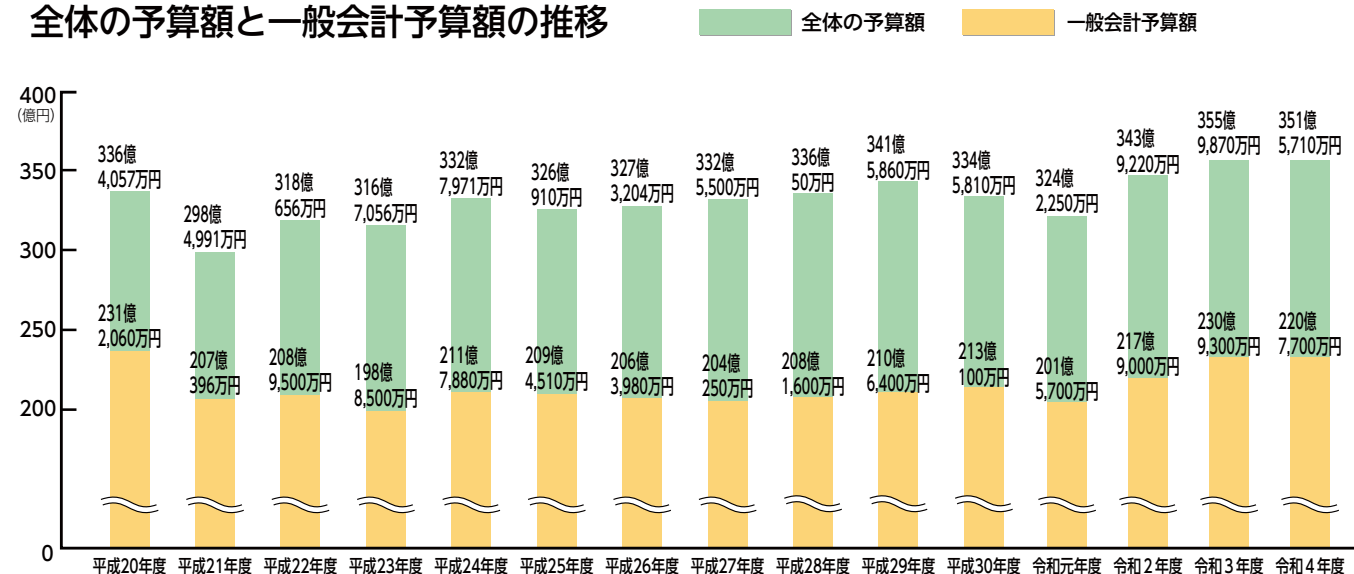
74 億 7,730 万円
(前年度比 14.0%増)

民間企業と同じように事業収入によって運営する会計です。

水道事業	17 億 9,480 万円 (前年度比 2.1%減)
工業用水道事業	1 億 3,150 万円 (前年度比 32.7%増)
下水道事業	34 億 4,360 万円 (前年度比 36.3%増)
病院事業	21 億 740 万円 (前年度比 0.2%増)

※農業集落排水事業（特別会計）は、企業会計へ移行し、公共下水道事業と合わせて下水道事業になります。

全体の予算額と一般会計予算額の推移



一般会計のポイント

歳入
(前年度比)

- ▷個人市民税や固定資産税の減収などにより、市税収入が前年度比1億円(1.0%)の減少
- ▷臨時財政対策債の減少などにより、市債は52.5%減の12億7,610万円に
- ▷財政調整基金から、前年度比1億200万円減の7億9,000万円を繰入

歳出
(前年度比)

- ▷障がい者(児)自立支援事業や和田保育園保育室の増設事業などにより、民生費は過去最高額の約74億8,000万円
- ▷新図書館整備事業や図書館一般管理費等の増などにより、教育費は前年度比4.1%の増加
- ▷土木費は、事業最終年度を迎えた亀山駅周辺整備事業の減などにより前年度比26.5%の減少

その他 6億7,300万円
(+7,250万円)

地方譲与税など

市債 12億7,610万円
(-14億1,050万円)

公共事業の財源とするために借りるお金など

県支出金 13億1,760.9万円
(-1億3,688万円)

県からの補助金など

地方消費税交付金 14億2,500万円
(+3億2,500万円)

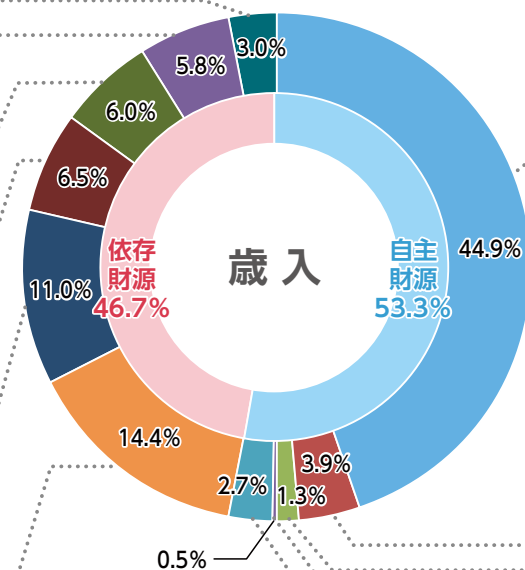
消費税のうち、地方分として市に配分されるお金

地方交付税 24億4,000万円
(+9億8,100万円)

財政力に応じて国から交付されるお金

国庫支出金 31億8,122.2万円
(-5億1,617万円)

国からの補助金など



市税 99億1,840万円
(-1億円)

市民税や固定資産税など

繰入金 8億6,954万円
(-9,514万円)

貯金(基金)の取り崩しなど

諸収入 2億7,706.5万円
(-1億3,226万円)

雑収入など

繰越金 1億円
(±0)

前年度からの繰越金

その他 5億9,906.4万円
(-356万円)

保育料や使用料など

※自主財源 市が自主的に収入できる財源
※依存財源 国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入

一般会計 220 億 7,700 万円

議会費 2億3,413万円
(+279万円)

議会運営などに

商工費 3億7,237万円
(-3,883万円)

商工業の振興などに

農林水産業費 7億4,302.2万円
(-9,152万円)

農業、林業の振興などに

消防費 8億3,539.5万円
(-1,117万円)

消防や火災予防などに

公債費 19億7,702万円
(-8,991万円)

借りたお金(市債)の返済に

総務費 21億2,932.2万円
(-1億4,643万円)

庁舎や財産の維持管理、税金の徴収、戸籍管理、選挙、統計などに

その他 1億1,728万円
(-532万円)

基金積立金などに

民生費 74億7,687.7万円
(+2億2,151万円)

障がい者や高齢者の福祉サービス、子育て支援、保育所、生活保護などに

教育費 31億4,296.1万円
(+1億2,268万円)

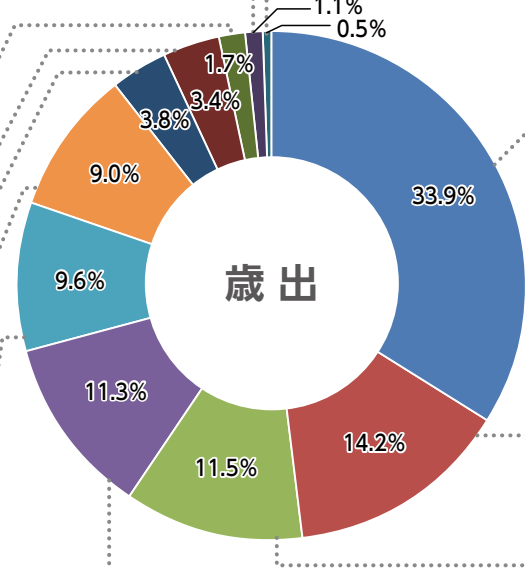
学校教育、生涯学習、図書館、博物館などに

衛生費 25億4,347.3万円
(-7,834万円)

健康増進、疾病予防、環境保全、ごみ処理などに

土木費 25億514.4万円
(-9億146万円)

道路、河川、公園などの整備に



※ () 内は前年度比。計数ごとに四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。